

2019年春闘 働くみんなの要求アンケート集計結果

2019年3月1日

日本医労連調査政策局

■集約数

アンケート配布数は未記入が多く、正確な数値とは言えないが記入のあったものの合計は、68859枚だった。集約数は51884人分で、単純集計結果のみが送られてきたため集計に反映できない分1421人分をあわせ53305人分を集約した。

■性別

男性 22.5%、女性 77.2%、NA0.4%

■年齢

20代～50代まではほぼ20%台であり、年齢分布は平準化しています。

■雇用

正職員 82.4%、フルタイム無期 1.9%、フルタイム有期 2.2%、パート・臨時 11.0%、派遣 0.3%、個人請負・業務委託 0.1%、継続雇用 1.2%、その他 0.3%と圧倒的に正職員が占め、非正規職員までの広がりはつくられていません。

■組合加入

「加入している」82.0%、労組未加入者は12.7%となっています。

■職種

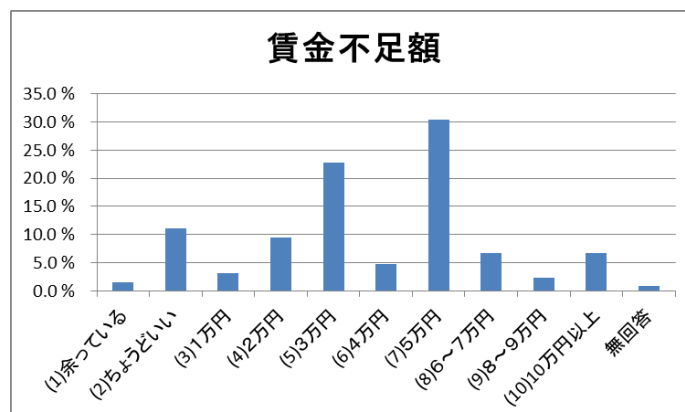
「看護職」が半数(46.5%)を占め、「医療技術職」(19.6%)、「介護職」(10.7%)、「事務職」(11.8%)「技能・労務職(助手含む)」(4.8%)で、「医師」(0.7%)、「保育士」は(0.8%)でした。

■設問1(1)生活実感

「かなり苦しい」14.2%、「やや苦しい」42.8%とあわせて57.0%が苦しいと答えています。

■設問1(2)収入(年間)の前年比較

「増えた」が21.9%で、「変わらない」56.3%と昨年より2ポイント上昇し、「減った」20.7%でした。定年再雇用などの影響で60歳以上の過半数が「減った」答えています。



■設問 1 (3) 生活実感からの不足額

「5万円」30.4%と最高値で、次いで「3万円」22.8%となっている。加重平均 40,196.8 円で昨年を 394 円うわまわりました。

■設問 1 (4) 生活実感から一番の負担感 *新設項目

全体平均でみると第1位が「住居費」23.3%、第2位「税・社会保険料」19.6%、第3位「学費(子供の教育費・研修費・教材費・保育料など)」18.7%、第4位「食費」14.7%の順で高くなっています。

年齢別にみると40代、50代のトップは「学費」となっており、子供の教育費の負担が家計にどっしりのしかかっている実態があらわれています。また「奨学金の返済」が20代の第4位になっており、若年層を苦しめています。

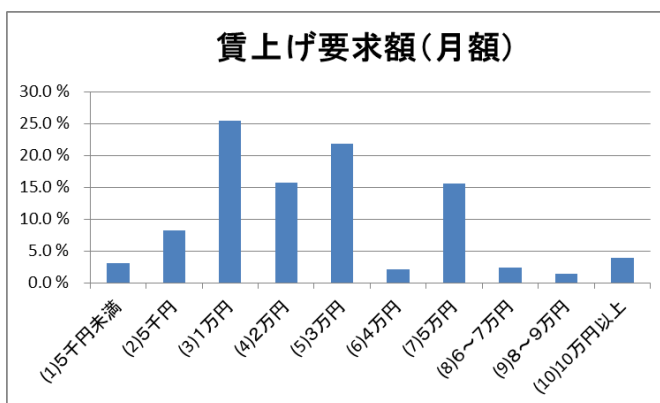
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
(1)食費	0%	16%	15%	13%	13%	22%
(2)住居費	25%	26%	29%	20%	19%	17%
(3)水道・光熱費	4%	4%	4%	4%	6%	9%
(4)医療・介護費	4%	2%	3%	4%	7%	13%
(5)交通費(自動車)	14%	11%	7%	5%	4%	5%
(6)通信費	3%	2%	2%	2%	2%	2%
(7)学費(子供の教育費)	11%	3%	17%	35%	23%	3%
(8)奨学金の返済	4%	14%	4%	1%	2%	1%
(9)税・社会保険料	6%	21%	20%	17%	20%	23%

■設問 1 (5) 月額賃金要求

「1万円」25.5%、「3万円」21.8%、「2万円」15.8%、「5万円」15.6%に集中しており、加重平均で 28,957 円となった。「5万円」を要求する声は、16 春闘で 13.5%、17 春闘で 13.8%、18 春闘で 15.1%と年々高まっています。

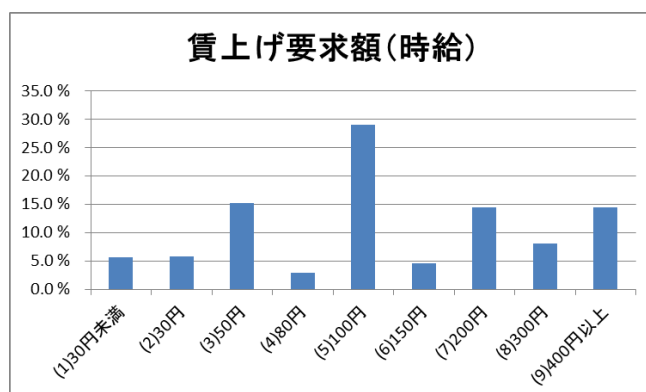
■設問 1 (7) 時間額賃金要求

「100円」29.0%、「50円」15.1%、「200円」14.5%、「400円以上」14.5%に集中しており、加重平均で 167.8 円となり、前年(159円)と比べ8円と大きく上がっています。



■設問 2 (1) 疲れ具合

「とても疲れる」45.6%、「やや疲れる」48.0%あわせて、93.6%が「疲れる」と回答。



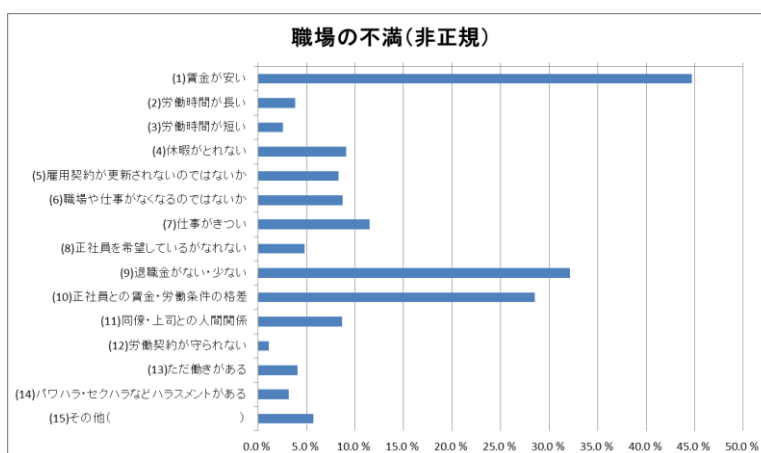
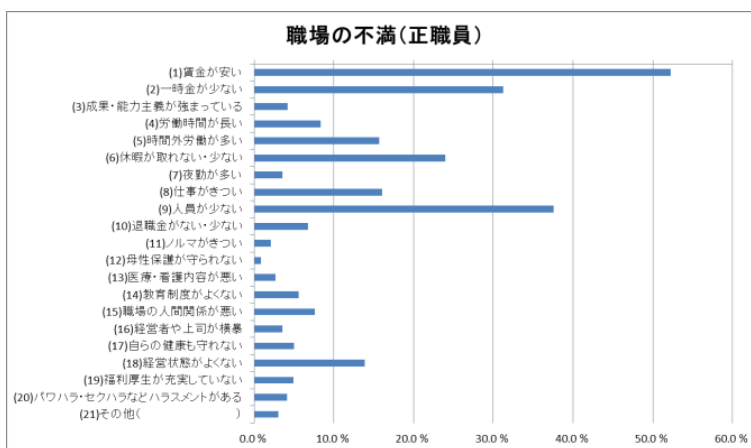
■設問3 (1・2) 職場の不満 (正職員・パート)

職場の不満では正職員もパートの職員も「賃金が安い」が不動のトップです。この傾向は昨年一昨年と同じです。

正職員では「人員が少ない」「一時金が少ない」と続いています。パート職員は「退職金が少ない(ない)」「正職員との格差」と続いています。

「人員が少ない」は全世代にわたっての共通の不満ですが、「賃金が安い」の不満は10代47%、20代63%、30代49%と若手に強くあらわれています。

パート職員では「賃金が安い」が昨年37.6%だったのに比べ、今年は44.7%と7%も上昇しています。非正規労働者の生活悪化が伺えます。

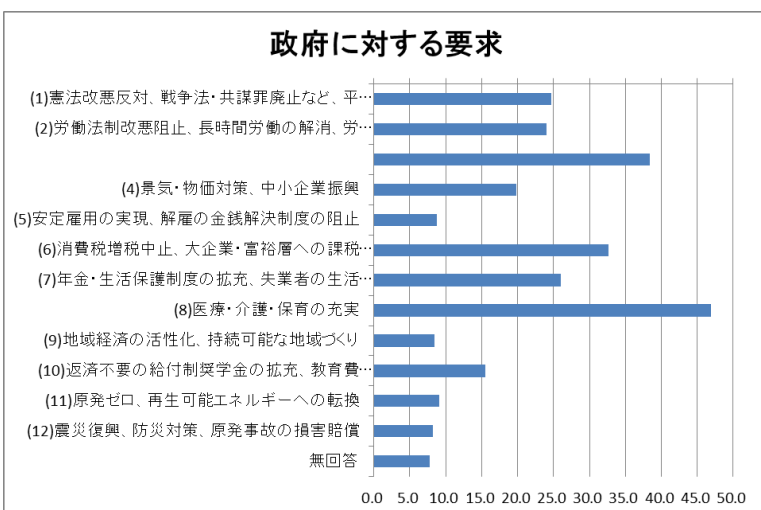


■設問4 政府への要求

第1位は「医療・介護・保育の充実」があがります。次は、「最低賃金引き上げ・地域間格差の解消」で、「消費税増税中止、大企業・富裕層への課税強化」「年金・背活保護制度の拡充」と続きます。

注視すべきは、「憲法改悪反対」など平和と民主主義の課題が昨年を大きく上回り、昨年の16.3%から24.7%と職場での「憲法まもれ」の声を大きく広がっていることが伺えます。

更に注目すべきは、「最低賃金引き上げ」です。昨年・一昨年ともに5位でしたが、今年は不動の1位「医療社会保障の充実」に続き2位まで上がって



きました。問1では時間額の賃金要求で昨年よりも8円増え167.8円、問3でも非正規労働者の生活悪化が明らかとなっています。19春闘では、全労連のめざす「全国一律最低賃金制度」実現の運動に結集することと併せ、看護師と介護職を対象とした特定最賃(産別最賃)の新設をめざして取り組みを大きく広げていくことが求められています。

以上